

## ショートコメント vol.409 (2026 年 7 月 24 日)

テーマ：減少が続くホテル・旅館の宿泊需要  
～インバウンド、国内客共に需要が減退～

### ●ホテル稼働率の推移

直近のホテルの動きをみると、客室稼働率が前年を下回る傾向が続いている（図表 1）。

これは全国的な傾向であり、東京や大阪、京都なども例外ではない。足元では中国の渡航自粛が続いていることから、インバウンドの減少が一つの要因に挙げられるものの、国内客の宿泊も大きく減少している（図表 2）。

家計を取り巻く所得環境が芳しくない中、ホテルの宿泊料金は上昇が続いていることから、国内客の需要は減らざるを得ない。結果として、直近の国内客による減少寄与度はインバウンドとほぼ同等となっている。

### ●国内客の地域別の動き

一方、国内客について地域ごとの動きをみると、直近 26 年 4 月は全国で前年比 6%減となったのに対し、東京や神奈川、大阪、愛知などでは 2 けた減となるなど、特に大都市での減少が顕著となっている。

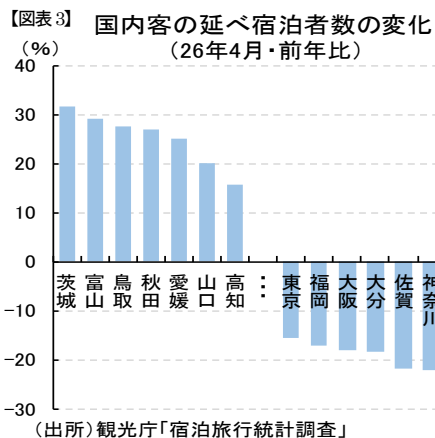
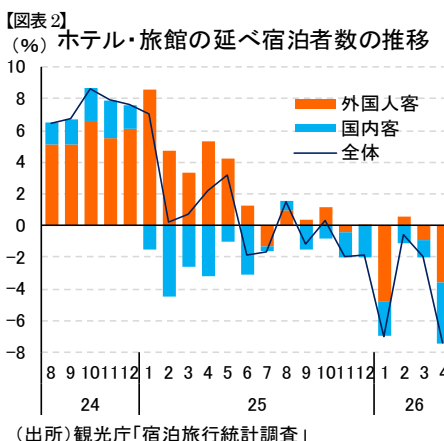
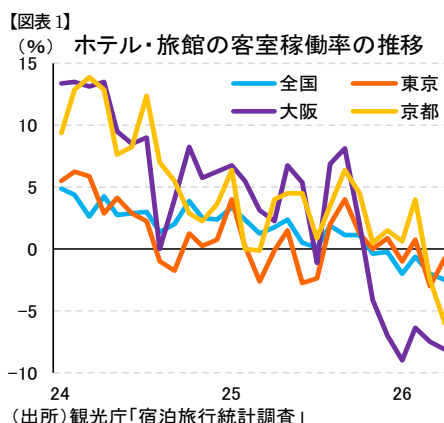
ホテル料金の高騰は大都市圏が中心であることから、料金の高さが需要の減少につながっているとの見方ができよう。その一方で、茨城や富山をはじめとする複数の県では宿泊者数が前年を上回っていることから、国内客は旅行の行き先などを変えることで、料金の上昇に対応している様子がうかがえる（図表 3）。

ただ、今後さらに物価の上昇が進めば、節約消費の動きはさらに強まらざるを得ない。中東情勢の影響が物価面で本格的に出てくるのは 8 月前後とされるが、不要不急の消費の鈍化が避けられない中、特に観光・レジャー支出への逆風が懸念される。それに伴う、国内客さらなる減少の動きには警戒が必要とみられる。

### ●直近の大阪の動き

なお、大阪については、前年の 4 月に大阪・関西万博が開幕したことから、今年はその反動減が出やすく、足元の悪化もその影響が大きいとの見方が少なくない。

ただし、万博の来場者数はスロースタートが話題となったように、前年の 4 月は宿泊需要の増加もまだ限定的であり、増加



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

が顕著にみられたのは5月のGW以降であった。結果として、4月の段階では反動減の圧力は少ないものの、次月の5月以降はその動きが徐々に出てくることになろう。

### ●直近のインバウンドの動き

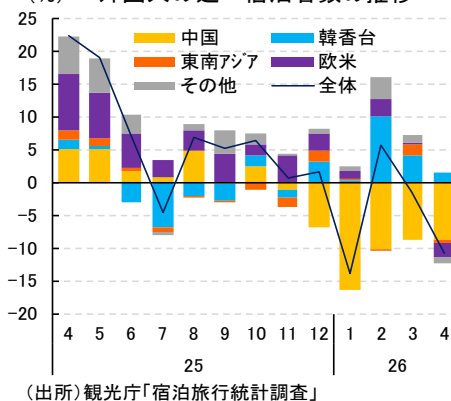
その一方、インバウンドの動きに目を向けると、4月の利用は大きく減少している。

国別には、中国のほか欧州からの客も減少する形となっている(図表4)。ただ、これは観光庁の訪日外客数の動きが示すように、昨年4月に大きく増えた反動が主な要因であり、基本的には一過性の動きとみられる。

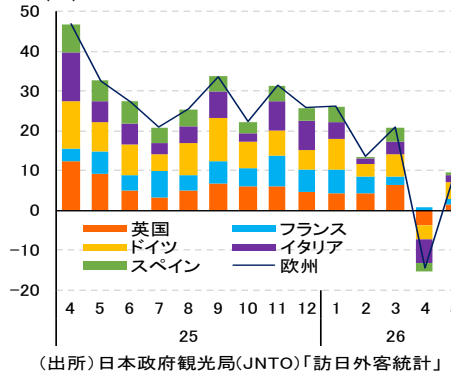
欧州からの訪日外客数は5月には再び前年を上回る動きに戻っていることから、ホテルの利用客数もそれに連動して増える形となろう(図表5)。ただ、中国人客の減少は続いていることから、その影響は免れず、全体の基調としては鈍い動きとならざるを得ない。

ここまでの様々な動きを勘案すると、今後の宿泊需要は国内客、インバウンドともに力強さを欠くと予想される。少し前までは、ホテル関連は好調業種との見方が大勢であったが、業界を取り巻く環境が変化してきたことは間違いなく、今後の推移には警戒が必要とみられる。

【図表4】  
(%) 外国人の延べ宿泊者数の推移



【図表5】  
(%) 欧州(5か国)からの訪日客の推移



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。